

「府政運営の基本方針 2011」(骨格案)

《はじめに》

(これまでの取組みと評価)

- ・「財政再建」「政策創造」「府庁改革」「地域主権」の取組みについて、これまでの府政 3 年間の歩みを振り返る。(別紙)
- ・改革評価委員からの意見・提言を紹介する。

(社会経済情勢・府民生活の現状)

《府政運営の基本方針 2011》

1. 基本的な姿勢と基本的な方針

基本的な姿勢

23 年度も「変革と挑戦」を貫き、これまでの取組みによる礎づくりを仕上げ、大阪の将来を見据えた次なる第一歩を踏み出す。

「改革」と「成長」

- ・「財政再建プログラム案」は 22 年度で終了。23 年度から、「財政構造改革プラン」に基づく新たな改革に取り組み、「自律的な財政構造」の確立をめざす。
- ・弛みなき自己「改革」を徹底する中であっても、大阪の低迷を打破し、未来に向けた大阪の「成長」の道筋を示す。

マネジメントの強化

- ・23 年度は、P D C A サイクルの大きな歯車がいよいよ一回りし、真価が問われる。P D C A の徹底を図り、戦略本部体制による府政マネジメント・サイクルを確立させる。例えば、施策や事業について、目的や効果等の点検・検証の上、見直しや撤退を判断する仕組みなど、P D C A サイクルの実質化をめざす。
- ・これらの取組みを通じ、府庁組織の“自律的な課題解決型組織”への進化をめざす。

府県としての役割

- ・府民の安全・安心の基盤やシステムを着実に整備し、これらを堅実に管理・運用していくことは、府政運営の根幹であり、このことを決して揺るがせにはしない。

基本的な方針

「財政再建」「政策創造」「府庁改革」と「地域主権」の枠組みで進めてきた取組みを、「改革」と「成長」の視点から強化・発展させる。そのため、徹底した改革を断行し財政規律を堅持しつつ、大阪の都市魅力の創造、大阪の成長に向けた施策への財源の戦略的重点配分を行うなど、「改革」と「成長」を府政の両輪として運営することを基本的な方針とする。

あわせて、「改革」と「成長」の実現に必要な不可欠な制度や仕組みの改革について、具体的な提言を国に打ち込み、その実現をめざす。

(財政構造改革)

- ・自律的な財政構造を実現し、大阪府が地域主権をリードできるよう、歳出歳入や公務員制度など自ら改革に取り組む。

(大都市圏の成長)

- ・日本の成長を牽引する大都市圏である大阪・関西が、本来の強みを発揮し、成長を成し遂げるため、成長阻害要因を明らかにし、成長目標、具体的取組方向等について、関係各方面と共有し、

その実現に精力を傾ける。

(「改革」と「成長」を支えるセーフティネット)

- ・地域活力の低下を招く全国一律の制度・仕組みではなく、若年者や子育て世代、高齢者や障がい者が自らの能力を存分に発揮できる仕組みづくり、失敗しても再チャレンジできるセーフティネットの構築など、地域の実情に応じた対策を講じる必要がある。

2. 「財政再建」と平成 23 年度当初予算編成……………別紙 1

- (1) 財政の状況・見通し
- (2) 23 年度当初予算編成の基本的考え方
- (3) 今後の財政運営に向けて

3. 「府庁改革」……………別紙 2

- (1) 組織力強化（組織としての課題認識・解決力の強化）
- (2) 公務員制度改革〔財政構造改革プランの実行〕
- (3) 出資法人等や公の施設のさらなる改革〔財政構造改革プランの実行〕
- (4) 新公会計制度の導入〔財政構造改革プランの実行〕
- (5) 大阪版市場化テストの着実な実施
- (6) 戦略的広報と究極の情報公開

4. 「政策創造」と平成 23 年度の「主な政策課題」

(1) 23 年度の「政策創造」

- ・23 年度の「政策創造」は、22 年度の「知事重点事業」及び「部局長マニフェスト」の戦略課題を基本に、その後の情勢の変化等を踏まえ、精査・点検を行い、「将来ビジョン・大阪」の柱立てのもと取り組む。

(施策立案・推進のポイント)

- ・「エンドユーザーの選択に委ねる」「実施主体の切磋琢磨を促進する」「頑張ったところ、効果が見込まれるところに集中投資（インパクトとサプライズ）する」「ボリュームゾーンへの効果の波及をねらう」などの観点から、「政策イノベーション」を引き出す。
- ・「大阪の成長戦略（仮称）」と連動する取組みについては、戦略性を高め、加速させる。
- ・「構造改革プラン」の施策再構築の方向性と整合性を保つ。

(2) 「主な政策課題」の現状と論点……………別紙 3

(3) 23 年度の「知事重点事業」（主な政策課題の設定後、選定作業）

5. 「地域主権」……………別紙 4

- (1) 地域主権の実現に向けて（国との関係）
- (2) 大阪・関西発の取組み
(市町村への「分権」)
(関西としての「集権」)
(新たな大都市制度のあり方)
(府市連携)

「府政運営の基本方針2011」に向けて(これまでの取組み)

	財政再建	府庁改革	政策創造	地域主権	
H20.2	財政非常事態宣言				
H20.4	<p>財政再建プログラム案</p> <p>収入の範囲内で予算を組む</p> <p>財政再建団体にならない</p> <p>・全ての事務事業、出資法人及び公の施設をゼロベースで見直す</p> <p>・新たな人件費抑制の取組み(給料月額カット、退職手当減額)</p> <p>・歳入の確保(府有財産の売却、有効活用)</p> <p>・H20～22を集中改革期間として設定</p>	<p>本格予算</p> <p>・超緊縮、構造改革着手(1100億円の効果額)</p> <p>・減債基金借入・借換債増発ストップ</p> <p>決算</p> <p>・11年ぶり黒字決算</p>	<p>“大阪府庁変わります”宣言</p> <p>・「仕事が変わる」「組織が変わる」「職員が変わる」</p> <p>業務改革レポート</p> <p>・仕事の品質を高める</p>	<p>重点政策</p> <p>・未来を担う世代や大阪を圧倒的に特徴付けるための集中投資</p> <p>将来ビジョン大阪</p> <p>・「世界をリードする大阪産業」「水とみどり豊かな新エネルギー都市」大阪」「ミュージアム都市大阪」「だれもが安全・安心ナンバーワン大阪」「教育・日本一大阪」</p>	<p>大阪発の地方分権改革</p> <p>・大阪版地域主権システム</p> <p>・国への提言と働きかけ</p> <p>大阪版地方分権改革ビジョン</p> <p>・「分権」「大阪市との新たな関係づくり」「集権」</p> <p>市町村権限移譲計画案</p> <p>・H22～24までの3年間で特例市並みの権限移譲をめざす</p> <p>大阪市との新たな関係</p> <p>・水道事業の府市統合</p> <p>コンセッション方式から企業団方式へ転換</p> <p>・政令市連携課の設置、夢洲・咲洲活性化共同チームの発足</p> <p>大都市制度の研究</p> <p>・大阪府自治制度研究会設置</p> <p>関西としての集権</p> <p>・関西広域連合設立の取組み</p> <p>国への働きかけ等</p> <p>・直轄負担金廃止、国関係法人への支出、大阪労働局の移管</p> <p>・地域主権戦略会議等を通じた改革提案</p>
H21.4	<p>当初予算</p> <p>・11年ぶり赤字予算脱却</p> <p>・減債基金返済への道筋</p> <p>・府債残高ピークアウト</p> <p>決算</p> <p>・2年連続黒字決算</p>	<p>戦略本部体制</p> <p>・戦略本部会議の設置</p> <p>PDCAサイクルの徹底</p> <p>意思決定プロセスの公開</p> <p>改革評価機能の充実</p>	<p>部局長マニフェスト</p> <p>・変革と挑戦</p> <p>・部局長自身が戦略目標や成果指標を設定(その実現を知事と府民に約束)</p> <p>・評価・検証(自己点検と取組結果等のとおりまとめ)</p> <p>PDCAサイクル</p> <p>知事重点事業</p> <p>・施策の「選択と集中」を徹底、財政再建との両立</p> <p>・政策課題の設定</p> <p>・「新規性」「府民へのメッセージ性」「緊急性」の観点から知事重点事業を決定</p>		
H22.4	<p>当初予算</p> <p>・2年連続黒字予算</p> <p>・減債基金の還元</p> <p>・財政調整基金への積立</p>	<p>人的資源マネジメント</p> <p>・ひとを育てる、ひとを活かす</p> <p>組織戦略</p> <p>・30年度8500人、26年度まで900人削減</p> <p>・再任用職員を含めた要員のグロス管理</p>			
	<p>財政構造等に関する調査分析報告書</p> <p>・約400事業に及び他府県との比較をはじめ、府財政に関する広範な構造分析</p> <p>「歳入構造」「歳出構造」「公務員制度、組織人員体制」など</p>				
H22.8 現在	<p>財政構造改革プラン素案</p> <p>「地域主権」の実現を通じて、府財政構造の抜本改革をめざす</p> <p>3つの柱(「歳入歳出改革」「国への提言」「公務員制度改革」)</p> <p>H23～25を計画期間として設定</p> <p>3年間で1800億円の改革効果額を見込む</p> <p>これまでの3カ年の取組みによる効果額は3394億円にのぼる</p>		<p>大阪の成長戦略骨格案</p> <p>成長阻害要因の分析・検証</p> <p>「ハイエンド都市」「中継都市」</p> <p>成長のための源泉</p> <p>成長を支える仕組み(総合特区制度の創設など)</p>		